

行政視察報告書

■目 的

鹿児島市の第4期鹿児島市観光未来戦略、下関市の第2期下関市観光交流ビジョン、大分市の第2次大分市観光戦略プランについての調査

■訪問都市

鹿児島県鹿児島市、山口県下関市、大分県大分市

■期 間

令和7年10月15日（水）から10月17日（金）まで 3日間

高松市議会

<自由民主党清新会>

派遣議員名簿

山下 誠 辻 正彦

笹原 勝彦

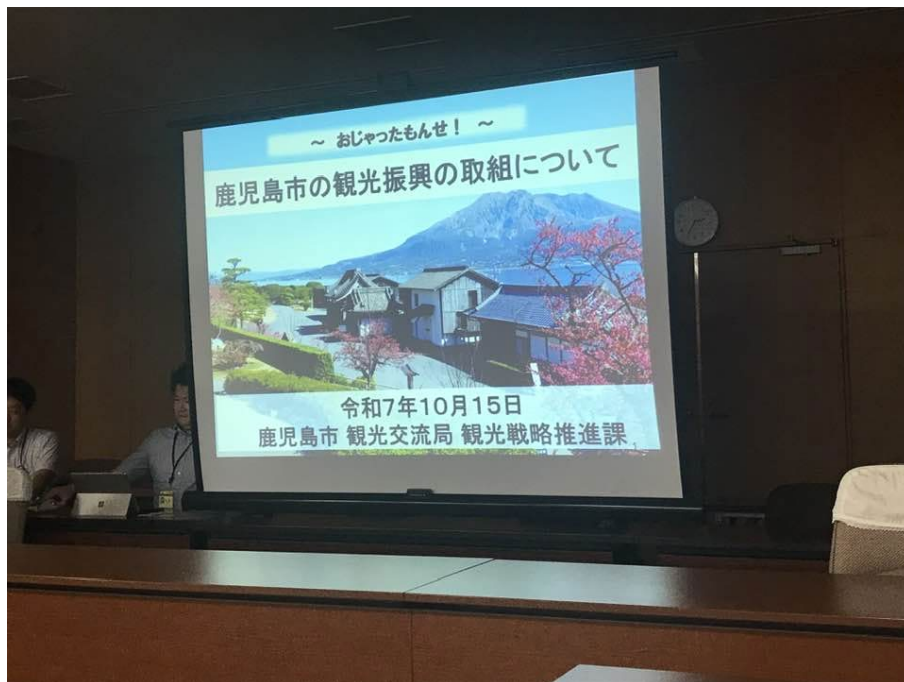
行政視察 報告書

- 用務の経過と結果

今回の視察では、観光振興計画を作成・実施している鹿児島市、下関市、大分市の3都市を訪問し、各都市の状況を学ぶことにより、政策の特徴・課題を比較研究し、本市としての観光振興計画作成の必要性を探ることを目的とした。

1. 鹿児島市





「第4期鹿児島市観光未来戦略」

(1) 策定の背景と経緯

平成17年度に「鹿児島市観光未来戦略」を策定した。

これは、人口減少・グローバル化・ライフスタイルの多様化といった「社会情勢の変化」、平成22年九州新幹線の全線開通・近隣5町との合併といった「本市環境の変化」、21世紀のリーディング産業として裾野の広い総合産業である観光を地域活性化の起爆剤とする「観光への期待」、この3点の背景により、「観光を視点としたまちづくりの計画」を策定し、官民一体となった取り組みの実施が必要となったことによるものである。

以降、平成23年度に第2期戦略、平成28年度に第3期戦略を策定し、官民一体となって様々な観光施策に取り組んできた。

第4期鹿児島市観光未来戦略は、令和2、3年度にかけて策定し、計画期間を令和4～8年としている。

基本目標は、「訪れる人の感動・暮らす人の幸せをつくる『稼ぐ観光』の実現」。

コンセプトは「鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」としている。

これは、今後進行する人口減少に伴う個人消費減少を、観光による経済効果で補うという、しっかりとした考え方に基いている。

鹿児島市では、人口1人当たりの年間消費額を120万円と仮定しており、令和13年には人口が1.3万人減少すると予測されているため、それに伴い個人消費額が156億円減少すると見込まれている、これを補うために、観光による経済波及効果を最大限に引き出すことに挑み、令和8年には、2,200億円(令和元年比143億円増)

を目指している。

(2) データ収集・分析について

「戦略」作成については、データの収集・分析に当たった。

市独自の調査による「鹿児島市観光統計」を作成し、活用している。

また、民間機関が作成する「産業連関表」も5年毎にデータ購入して確認しているとのことあった。

これにより、最終的な目標指標を以下の通り示している。

・ 数値目標(令和8年)

経済波及効果 2,200億円 (令和6年比 365億円増)

宿泊観光客数 400万人 (令和6年 達成)

1人1泊当たり観光消費金額 31,000円 (令和6年比 6,900円増)

(3) 「稼ぐ観光」の実現に向けた施策

「経済波及効果の最大化」

経済波及効果の最大化には、観光客数(=「量」)に消費単価(=「質」)を掛け合わせることで算出される「観光消費額」を高めることに加え、地域経済循環を高めることが重要である。食材等の地域内調達により、域内調達率を上げることに努めている。

「地産地消(地元でとれた生産物を地元で消費する)」ではなく、「地消地産(地元で消費する食材等を地元から調達する)」という考え方である。

「稼ぐ観光」の実現のため、基本戦略にそって諸施策を展開している。特筆すべき事業としては、以下のものが注目される。

① 観光未来戦略推進事業

「観光未来戦略アドバイザー」を設置して著名な観光カリスマを起用、市長・各種団体代表による「観光未来戦略総合会議」や、官民連携で推進するワーキンググループへの助言を行っている。

② DMO推進事業

登録DMOとして、組織体制強化や観光関連データの可視化など戦略的なマーケティング等により、観光・地域づくりの推進に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成を行っている。同協会は、令和6年3月に地域DMOに登録した。

③ クルーズ船の誘致・受入事業

官民一体となり、クルーズ船の鹿児島港への誘致や寄港地観光の推進、受入体制の強化等に取り組む。

鹿児島港へのクルーズ船寄港は、今年は既に112回。

令和5年の調査によると、クルーズ客の消費額は22千円/人、年間21億円とみている。

(4) 市内の体制

市内連絡会の設置

鹿児島市観光未来戦略市内連絡会を設置し、戦略の進行管理や各施策の市内調整等を行っている。

連絡会メンバーは、観光、産業、交通、総務の各部署から参加している。

その他、意見交換では、以下の項目が話題となった。

[ジオパークについて]

現在、国内登録の段階である。今後の展開については、消極的である。

理由としては、ジオパーク国際認定による効果が不明であること、霧島と連携するためには、途中にある隣接市も参加が必要であること等であった。

[宿泊税]

導入に向けて作業を進めている。

鹿児島県も検討中との姿勢であるが議論が停滞しているようなので、市が先行して実施したい。

[西のゴールデンルートアライアンスについて]

夜間、早朝に、欧米系の観光客を見かけることが増えた。

クルーズ船客の上陸していない時間帯であり、フリー客と推測され、「西のゴールデンルートアライアンス」の効果ではないかと考えている。

今後各都市との連携を深め、効果を期待したい。

2. 下関市



下関市は、県都ではない中核市である。

人口24万人(高松市の6割)、面積716km²(高松市の約2倍)となっている。

同市は、基軸となる産業がなく、観光を基幹産業としたいとの認識を強く持っており、観光行政に対して、大変熱意を感じた。

冒頭、下関市議会林議長より、下関市の概況について、詳しくお話いただいた。

引き続き、観光スポーツ文化部観光政策課より、事前をお願いしていた調査項目に丁寧にご説明いただき、またお互い踏み込んだ意見交換ができ、大変有意義な視察になった。

観光の課題は、「二次交通の弱さ」、「通過型観光であること」の2点を上げている。

「第2期下関市観光交流ビジョン」

(1) 策定の背景と経緯

下関市は、2012年に「下関市観光交流ビジョン(期間、2012年～2022年)」を策定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が強く残っていたため、期間最終年にあわせた改定を見送っていた。

コロナ禍を経て、全国的に社会・経済活動が回復する中、下関市では、令和5年度

に「長州出島クルーズ岸壁」が供用開始、「日の山整備事業」の一部施設完成、「星野リゾート」の開業（令和7年12月）など環境の変化があり、観光を街の基幹産業の一つとして位置付け、持続可能な地域を実現するうえで、重要な時期であると捉えた。

これを踏まえ、観光の目指す姿を改めて設定するとともに、関係するステークホルダー間で目標を共有して、一体感を持って取り組むための指針として「第2期下関市観光交流ビジョン（計画期間、2025年度～2029年度）」を策定した。

（2）データ収集・分析について

策定経過において、観光動態調査や各種統計データの分析を行うとともに、観光関連事業者等によるワークショップ、市民意見聴取会により、関係者や市民意見を聴取した。

・ 下関観光動態調査業務（予算額 1千万円）

観光アンケート（WEB 調査、NTT データ）、山口県観光統計データ、リクルート旅行調査データを活用した。

収集・策定業務委託先はリクルート（じゃらんの予約サイト、印刷物等の業務の蓄積による知見あり）とした。

分析は、市職員と意見交換しながら、リクルートの連携先専門家にて分析し、分析結果は、事業者ワークショップ、市民意見聴取会での現状把握等、ビジョン検討材料として活用した。

（3）目指す観光地像の趣旨と実現に向けた施策

下関市観光の将来像を検討するうえで、ワークショップで明らかになったキーワードは3点であった。

・ キーワード1「高いリピート率」

下関市の観光は、来訪回数5回以上というリピーターが多いのが特徴。近隣エリアからのリピート率が高いとのこと。

食の魅力がその要因と考えられる。

・ キーワード2「多彩な魅力」

美味しい海の幸 = 下関市が誇る「3つの日本一の食材 ふく・くじら・あんこう」

歴史・文化 = 源平合戦、巖流島、幕末維新と3つの歴史

関門海峡をはじめとする美しい魅力的な景観

・ キーワード3「連携強化」

市内各地との連携（市内中心部観光に加え、旧合併町にも観光協会が残っているため、連携により魅力アップ）

関門連携（対岸・門司港と）

長門市ほか県内他市（温泉地を有する町等）との連携。（下関市は観光ホテル・旅

館が少なく、宿泊滞在が弱い）→「星野リゾート」を誘致、令和7年12月開業。

以上のキーワードを基に、目指すビジョンは、「多彩な魅力に感動が生まれる『にぎわい観光都市 下関』」とした。

次いで、基本戦略を5項目「ニーズに応じた受入体制の充実」「効率的かつ効果的なプロモーションの展開」「稼げる観光への転換」「魅力あふれる観光施設等の整備」「にぎわいと交流を生み出す連携の推進」を置き、戦略毎にアクションプラン、さらに推進に資する施策を整理した。

全体像を「観光交流ビジョン関連施策表」としてまとめている。

(4) 観光交流ビジョンを推進するための庁内体制

ビジョン策定に際して設置した「観光交流ビジョン策定委員会」の構成部局を中心に、基本戦略推進に係る関連事業の状況確認を進めている。

委員長は観光スポーツ部長。委員には、政策、産業振興、農水、都市整備、港湾、教育の各部長、各総合支所長が参加している。

委員は各部局より幅広く参加しており、観光を市政の重要課題の上位に位置付けしていることの現れであると感じる。

(5) 市民・観光事業者との連携

体験型観光推進強化事業「下関‘新’体験プロジェクト」

「下関‘新’体験」プロジェクトチーム、23事業者を組織化することで、体験型観光に取り組む事業者間の連携を強化し、情報発信を一体的に行うことにより、体験型観光コンテツツの認知度向上を図る。

「しものせき観光キャンペーン実行委員会」(平成12年設立)

下関市の観光誘致(国内外)及び受入体制の整備等による観光地づくりに市内各種組合・協会・団体が行政と一丸となって取り組む官民一体の観光キャンペーンの推進組織。

協力団体が連携して、宿泊者限定ツアーの実施等の成果を上げている。

(6) 「西のゴールデンルートアライアンス」の取組み

参加各市とともに、プロモーション事業、交流プログラム等で活動している。

その他、意見交換では、以下の項目が話題となった。

[港湾]

港湾は、関門海峡側「唐戸港」、クルーズ船岸壁「長州出島」、ともに市が所有している。このため、関門連携、クルーズ船の誘致等観光振興策において、県との調整などが不要で、小回りのきく施策が打てている。

[空港アクセス]

市内に空港は無く、福岡空港・北九州空港・宇部山口空港からの誘客を図っている。ただし、各空港や空港所在都市との連携を図るものではなく、受け身的な状況である。市内に空港があり、国際便の誘致が好調である本市の優位性を感じた。

[二次交通と交通渋滞]

「唐戸市場」「カモンワーフ」「海響館」等の観光施設が集中する唐戸地区は自家用車による訪問しか方法が無く、休日の交通渋滞発生が問題になっている。

3. 大分市



[大分市の観光の状況]

大分市は、新産業都市として大規模な工業地帯を持ち、かつ、県都中核都市であるため、ビジネス客の来訪が多いのが特徴となっている。

宿泊予約データを見ても、シングルの予約が8割を占めるとのこと。

「大分市といえば観光イメージが弱い」との声を払拭することが必要と、担当者は語った。

大分市内には、館内に温泉施設を持つ宿泊施設が多いとのことであるが、温泉観光地である別府市、由布市と競い合う温泉観光地となることは期待していないとのことであった。

一方で、そういった市の特徴を活かして、「都市型観光」に注力している。

ビジネス観光・ひとり旅を RIBORN する取組み。工場夜景クルーズ実証事業も好評とのことであった。

年間観光宿泊者数(2024年)は、135万5千人、うち外国人観光宿泊者は6万5千人となっており、外国人客の入込みが少数にとどまっている。香川県が、宿泊者の7人に1人が外国人であることと比較すると、インバウンド対応が低調である。

[第2期大分市観光戦略プランの策定について]

第2期大分市観光戦略プランは、大分市観光振興計画(2007年～2016年、10年

間)、大分市観光戦略プラン(第1次、2017年～2021年、5年間)、を受けて、2022年～2026年、5年間のプランとして策定された。

「観光戦略プラン」策定の目的は、以下の通り

- ・ 少子高齢化や本格的な人口減少社会を迎えるなか、将来にわたる持続的な成長と発展を実現するため、幅広く雇用を生み出し、経済波及効果が大きい産業である観光産業の振興に対する取り組みが重要
- ・ 中長期的な視点に立ち、本市の観光の推進に向け、戦略的かつ実効性のあるプランとして策定

基本理念は、以下のとおり。

- ・ 本市が有する観光資源の磨き上げや新たな資源の発掘を行うことでブランド力の向上に努め、訪れる人が「また来たい」と感じてもらえるような「おもてなしのまちづくり」に取り組む。
- ・ 県下の市町村や九州各都市等との広域的な連携を強め、本市を応援してくれる個人・団体・事業者・関係機関と協力し、効果的な情報発信や誘客を国内はもとより、海外にも積極的に展開することで、国内外の大分市の知名度を高め、交流人口の増加を目指す。

これに基づき、「観光資源の魅力向上」「戦略的なプロモーション」「持続可能な観光を推進する体制づくり」の、3つの視点を定めた。

策定過程においては、策定時はまだコロナ収束見通しが難しい状況であったため、国連世界観光機関(UNWTO)の予測を基に、2023年にコロナ前(2019年)水準に回復するとの見込みで数値目標等を設定した。

また、作成にあたっては、インターネット調査と、業者によるデータ収集を併用した。

この手法は、下関市と類似点が認められる。(予算額 6百万円)

なお、観光統計数値の主な項目は、大分県が作成し、市町単位で公表されている。

また、クレジットカードの利用データ(結構高価)も、県が購入して市町に提供してくれている。

大分県は、別府市、由布市等の観光地を広域で持ち、「観光県」との自負があるようだ。

その他、意見交換では、以下の項目が話題となった。

[空港アクセス]

大分空港は、別府湾を挟んだ県北部国東半島にあり、アクセスはリムジンバスと新設のホバークラフトである。ホバークラフトは、定期運行されているのは国内唯一であるため、一度乗ってみようとの見学的な利用はあるものの、主ルートとしてはまだ定着していない状況である。

[新幹線の導入について]

新幹線のルートについて、日田経由か中津経由か、県内の意見もまとまっていない。また、豊予海峡を渡って四国新幹線と接続するルートについても、豊予海峡を渡る手段が、トンネルか長大橋かも決まっていない。

「県知事は熱心なようですが」とのことであるが、大分市全体としては、現時点では、実現に向けた大きな期待をいただいていないようで、温度が低いと感じた。

4. 視察全体を通じての所感

3都市を連続集中的に巡り感じたことをまとめる。

訪問した都市ごとに、観光行政について様々な取り組み方があることが明らかになった。鹿児島市、下関市においては、観光を市の基幹産業として位置づけており、観光振興行政について、大変な熱意を持っている。一方、大分市は、観光振興の取り組みは重要であるとはするものの、新産業都市としての産業基盤を持つため、観光振興行政が市政の主力とはされていないように感じた。

3都市において、若干の温度差はあるものの、何れの都市も、しっかりとした観光振興計画を基ずることで、効果的な施策の実施が図られていた。

また、高松市の観光が、比較的恵まれた環境にある点も見えてきた。

本市は、市内に空港があり、国際線の利用が好調であること。また、瀬戸芸のマザーポートとしての誘客が成功していること。これにより、連泊客も見込め、消費経済効果も増加しているものとする。

本市としては、この良好な現状をしっかりと受止め、更に発展させなければならない。

今後、本市の観光行政を進めるうえでは、外的要因に期待する「行き当たりばったり」の政策ではなく、ニーズの変化にも対応しつつ、しっかりとした「観光振興計画」を策定し、それを基盤として観光政策を進めることが必要であると、確信した。

観光振興計画では、基本理念を定めるとともに、本市としての観光に関する目標値を明確にする必要がある。

そこで最も参考となるのは、鹿児島市の取り組みである。

鹿児島市では、観光による経済波及効果の最大化を図るために、観光客数(=「量」)に消費単価(=「質」)を掛け合わせることで算出される「観光消費額」の目標を定めている。そして、その効果を高めるには、地域経済循環を高めることが重要であるとし、食材等の地域内調達により、域内調達率を上げることに努めている。

本市の現状を見ると、観光客数(宿泊者数)は増大する傾向にあるものの、消費単価の増加が伴っていないようである。この点、しっかりと原因を分析し、質の向上を目指すしたい。